

# 半期報告書

第100期中 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

日本軽金属株式会社

(321001)

# 目次

(頁)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1.	業績等の概要	5
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	9
5.	研究開発活動	9
第3	設備の状況	10
1.	主要な設備の状況	10
2.	設備の新設、除却等の計画	10
第4	提出会社の状況	11
1.	株式等の状況	11
(1)	株式の総数等	11
(2)	新株予約権等の状況	12
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4)	大株主の状況	14
(5)	議決権の状況	15
2.	株価の推移	16
3.	役員の状況	16
第5	経理の状況	16
1.	中間連結財務諸表等	17
(1)	中間連結財務諸表	17
(2)	その他	53
2.	中間財務諸表等	54
(1)	中間財務諸表	54
(2)	その他	70
第6	提出会社の参考情報	71
第二部	提出会社の保証会社等の情報	72
	[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1. 百万円	271,539	275,075	297,332	560,284	577,061
経常利益	"	10,004	9,832	11,380	21,857	22,353
中間(当期)純利益	"	5,121	4,413	4,779	13,488	9,684
純資産額	注3. "	106,512	118,644	133,230	115,282	125,994
総資産額	"	519,976	524,197	581,572	514,781	533,526
1株当たり純資産額	注3. 円	196.45	219.00	238.52	212.63	232.54
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	9.44	8.14	8.82	24.78	17.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	9.20	7.73	注2. 8.38	23.83	16.89
自己資本比率	%	20.5	22.6	22.2	22.4	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,203	8,230	7,977	32,345	26,779
投資活動による キャッシュ・フロー	"	△8,351	△8,305	△8,856	△14,131	△19,724
財務活動による キャッシュ・フロー	"	△1,173	△80	27,849	△22,702	△9,862
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	37,498	30,238	54,670	30,333	27,696
従業員数	人	12,979	13,524	13,777	12,927	13,492

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式がある。

3. 純資産額の算定に当たり、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

回次		第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注1. 百万円	96,970	96,917	117,368	197,311	202,763
経常利益	〃	6,161	8,346	9,977	8,824	11,102
中間(当期)純利益	〃	5,097	6,243	7,401	6,181	5,089
資本金	〃	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	注3. 百万円	87,995	94,206	99,284	89,424	93,535
総資産額	〃	278,354	276,185	311,909	275,298	277,919
1株当たり純資産額	注3. 円	162.26	173.84	183.30	164.97	172.64
1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	9.40	11.52	13.66	11.40	9.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	9.15	10.93	注2. 12.97	10.96	8.91
1株当たり配当額	〃	—	—	—	3.5	4
自己資本比率	%	31.6	34.1	31.8	32.5	33.7
従業員数	人	1,903	1,920	1,938	1,873	1,898

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。

2. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式がある。

3. 純資産額の算定に当たり、当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社114社及び関連会社51社（平成18年9月30日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の關係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
なお、主要な關係会社の異動は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社の所有株式の売却に伴い、次の会社を主要な關係会社から除外した。

（製造・販売）

アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド

（板、押出製品）

特に変更はない。

（加工製品、関連事業）

平成18年4月1日付で、次の会社を東洋エコー株式会社（連結子会社）が吸収合併したことにより、主要な關係会社から除外した。なお、東洋エコー株式会社は吸収合併後、商号を東洋アルミエコープロダクツ株式会社に変更した。

（製造・販売）

東洋アルミホイルプロダクツ株式会社

（建材製品）

特に変更はない。

## 3【關係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が關係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	關係内容
(連結子会社) 東洋アルミホイル プロダクツ(株) (注3)	大阪府大阪市中央区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム 株はアルミ箔(原 料)を販売してい る。 役員の兼務等 有
(持分法適用 関連会社) アマルガメイテッド ・アルミニウム・ア ンド・アロイズ・ス ンドリアン・ベルハ ッド(注4)	マレーシア セランゴール州	7,400 千マレーシア ドル	アルミナ・ 化成品、地金	35.0	当社はアルミニウ ム地金を供給し、 また、技術面での 協力を行っている。 役員の兼務等 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合( )内は間接所有割合であり、内数である。

3. 除外した理由：平成18年4月1日付で、東洋エコー株式会社（連結子会社）が吸収合併したため。

4. 除外した理由：当社が所有していた当該関連会社株式を全て売却したため。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,119
板、押出製品	1,649
加工製品、関連事業	5,629
建材製品	5,269
全社（共通）	111
合計	13,777

(注) 従業員数は就業人員数である。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,938
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などが堅調で、全般的には拡大基調で推移したが、一方では、原油価格の上昇により、燃料、化学品などの価格が上昇し、企業業績や市民生活に影響を与えはじめ、先行きの不透明感を拭えない状態が続いた。

アルミニウム業界においては、自動車・輸送関連分野での需要が好調に推移したほか、電機・電子分野の需要が回復したが、需要低迷が続いている建設分野や、缶材を中心とする食品分野など、販売量の減少が見られた分野もあった。

また、アルミニウム地金の国際市況が、昨年秋口以降から急激に上昇し、地金を原料とする加工製品分野において大きな収益圧迫要因となったほか、他の金属原料、諸資材の価格高騰や原油価格の高止まりもあり、期初の予想を上回る厳しい事業環境となった。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ222億57百万円（8.1%）増加し2,973億32百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13億98百万円（10.8%）増加の143億90百万円、経常利益は前年同期に比べ15億48百万円（15.7%）増加の113億80百万円となった。また、中間純利益は、特別損益として固定資産売却益1億42百万円、固定資産除却損3億91百万円を計上した結果、前年同期に比べ3億66百万円（8.3%）増加し47億79百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### (アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、全般的に旺盛な需要が続き、出荷は堅調に推移した。アルミナ関連製品では、電機・電子分野の需要回復を受けて半導体・電子材料向けローソーダアルミナの出荷が回復し、耐火材向けアルミナやその他水酸化アルミ・アルミナ製品の出荷も堅調に推移した。化学品関連製品では、需給がタイトとなっている苛性ソーダ、塩酸をはじめソーダ・無機塩素製品及び有機塩素製品の出荷が堅調に推移した。この結果、アルミナ・化成品部門全体での売上高は、前年同期に比べ12.3%増加し、188億77百万円となった。また、高付加価値製品の拡販に努め、ボーキサイトや重油等の価格高騰などのコストアップ圧力が高まる中、販売価格の是正とコストダウンに取り組んだ結果、前年同期比で増益となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ5.6%増加し、17万7,721トンとなった。

アルミニウム地金部門においては、合金地金関連で、主力である自動車分野で旺盛な需要が続いたが、鉄鋼、軽圧及び電線向けの販売量が減少したことにより、前年同期に比べ販売数量は減少した。アルミニウム地金部門の販売価格は、原料となるアルミ地金やスクラップの価格に概ね連動しているため、地金価格やスクラップ価格が上昇した当中間連結会計期間は前年同期に比べ増収となった。この結果、地金部門全体では、売上高は前年同期に比べ21.0%増加し、358億21百万円となった。採算面においては、高付加価値合金の拡販に努めたこと、低廉なスクラップの調達ルート開拓に引き続き取り組んだことなどにより増益となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ4.4%増加し、5万4,610トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ82億81百万円（17.8%）増加し、546億98百万円となり、営業利益についても前年同期に比べ13億48百万円（26.6%）増加し、64億14百万円となった。

#### (板、押出製品)

アルミニウム板部門においては、コンデンサー向け箔地の出荷が回復し、半導体・液晶製造装置向け厚板、電機・電子分野向けの出荷も好調に推移したが、輸出は減少した。その結果、販売数量は前年同期に比べ微増にとどまったが、売上高は地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期に比べ増加した。この結果、売上高は前年同期に比べ11.8%増加し、213億43百万円となった。採算面においては、燃料や副資材等の値上がり収益を圧迫したが、当中間連結会計期間は、急な地金価格の上昇により期初の在庫単価が相対的に安くなったことが増益要因となり、前年同期に比べ増益となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ3.6%増加し、5万7,315トンとなった。

アルミニウム押出部門においては、自動車部品関連が堅調に推移したことに加え、トラック関連部材、電機・電子関連の感光ドラムや工作機械向け型材の需要が好調に推移し、販売数量は前年同期に比べ増加した。また、高騰した地金価格の販売価格への転嫁が概ね順調に行われた結果、売上高は前年同期に比べ11.9%増加し、166億97百万円となった。また、副資材等の価格上昇により、採算面では前年同期並みとなった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ0.7%増加し、2万6,103トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ40億42百万円（11.9%）増加し380億40百万円となり、営業利益については前年同期に比べ2億32百万円（7.4%）増加し、33億69百万円となった。

#### (加工製品、関連事業)

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門においては、アルミ箔関連では、コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が回復し、プレーン箔及び食料品用・医薬品包材用加工箔も堅調に推移した。また、I Cタグ・I Cカード用アンテナ等の新製品の拡販に努めた結果、箔事業の売上は前年同期を上回った。また、アルミパウダー・ペースト関連では、プラスチック塗料用及び自動車用の出荷が低調に推移したものの、太陽電池用インキなど各種機能性材料が好調に推移したことにより前年同期を上回る売上となった。この結果、売上高は前年同期に比べ8.7%増加し、460億60百万円となった。しかしながら、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門全体では、アルミ地金価格高騰分の価格転嫁の遅れなどにより、前年同期に比べ減益となった。

輸送関連部門においては、バン・トラック架装事業では、排ガス規制に伴うトラック需要の増加、販売強化によるシェアの確保により、出荷は好調に推移した。アルミ部材、鋼材、樹脂部材など、主要材料価格の上昇が収益の圧迫要因となったが、コストダウンや価格是正に努めた結果、前年同期に比べ増収増益となった。カーエアコン用コンデンサーは、国内軽自動車向けを中心に好調に推移し、前年同期に比べ増収となったが、地金をはじめとする資材価格高騰に対する価格是正の遅れなどにより、厳しい状況におかれた。素形材製品では、スクロールなどの鍛造製品は出荷減となったが、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回った。この結果、輸送関連部門の売上高は前年同期に比べ8.4%増加し、389億73百万円となった。

電子材料部門においては、アルミ電解コンデンサー用電極箔の需要が好調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ15.0%増加し、90億63百万円となった。採算面においては、アルミ電解コンデンサーが使われる最終製品の競争激化の影響により電極箔への値下げ圧力が高まる中、各種原材料価格が高騰したため、非常に厳しい状況が続いた。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫関連では、需要の減少と価格競争により、利益と生産量のバランスを考慮しながらの営業活動を余儀なくされた結果、前年同期に比べ減収となった。クリーンルーム関連では、電子部品・デバイス関連分野の設備投資に支えられ、需要は好調に推移した。パネルシステム部門全体では、原材料コストが上昇したが、費用の削減や販売価格の維持に努めた結果、前年同期に比べ増収増益となった。その他加工製品及び関連事業部門のうち、容器部門では、夏場の天候不順や、いわゆる「第三のビール」の出荷が増加した影響などによりビール需要が減少したため、ビール用アルミ樽の販売は前年同期に比べ減少した。景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋、防護柵、ろう付けハニカムパネルなどの拡販に注力し、売上高は前年同期を上回った。

以上の結果、当事業部門の売上高は前年同期に比べ109億17百万円(9.5%)増加し、1,260億20百万円となり、営業利益は前年同期並みの71億66百万円となった。

#### (建材製品)

住宅建材分野では、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数が好調な貸家や分譲マンションに支えられ前年同期比3.8%増の66万5千戸となり、住宅サッシ需要の中心となる戸建て住宅にも、持家を中心に回復の兆しが見られ始めた。また、ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積は、工場、倉庫等の建築物が堅調に推移し、前年同期と比べ増加したものの、サッシ需要は前年並みの水準となった。

このような中で、住宅用建材分野、ビル用建材分野ともに、マーケットニーズに即応した商品を市場投入し販売の拡大に注力する一方、品質・納期の改善、徹底した諸経費の削減に努め、価格是正に取り組んだ。

しかしながら、価格是正に伴い選別受注を実施したこと、ビルの大型物件の売上計上が減少したこと、価格是正効果が下期から本格化することなどにより、住宅建材分野、ビル用建材分野ともに減収となり、建材製品部門全体の売上高は、前年同期に比べ9億83百万円(1.2%)減少し、785億74百万円となった。また、採算面においても、営業損益は前年同期に比べ2億59百万円悪化の12億77百万円の損失となった。なお、その生産実績は296億27百万円(前年同期比1.2%減少、新日軽株式会社連結ベース)となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ244億32百万円(80.8%)増加の546億70百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは79億77百万円の収入となった。これは、税金等調整前中間純利益111億31百万円、減価償却費85億68百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前中間連結会計期間の82億30百万円とほぼ同水準となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは88億56百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が84億44百万円あったことによるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、前中間連結会計期間の83億5百万円とほぼ同水準となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは278億49百万円の収入となった。これは、配当金の支払21億57百万円があった一方、長短借入金が191億92百万円、社債が110億83百万円それぞれ純増したことによるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の80百万円の支出に対し、当中間連結会計期間は278億49百万円の収入となっているが、これは、長短借入金が168億24百万円、社債が110億83百万円それぞれ純増したことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミナ・化成品	18,877	+12.3
地金	35,821	+21.0
アルミナ・化成品、地金	54,698	+17.8
板製品	21,343	+11.8
押出製品	16,697	+11.9
板、押出製品	38,040	+11.9
箔、パウダー・ペースト	46,060	+8.7
輸送関連製品	38,973	+8.4
電子材料	9,063	+15.0
その他	31,924	+10.5
加工製品、関連事業	126,020	+9.5
ビル用建材	29,291	△2.1
住宅用建材	49,283	△0.7
建材製品	78,574	△1.2
合計	297,332	+8.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組み、並行して有利子負債削減と自己資本の充実に努めている。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は黒字が定着し、収益事業の拡大を目指したアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も市場優位性を活かし収益力を伸ばすなど、計画の達成に着実に近づいている。

しかしながら一方では、建材事業の収益力回復が最大の課題として残っているほか、主原料であるアルミニウム地金や燃料・諸資材の価格高騰への対応として、各事業における一層のコストダウンや販売価格は正への取り組みが新たな課題として浮かび上がっている。

当社では、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるため、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、いかなる経営環境の変化にも対応できるより多くの強い商品、強い事業で構成される日本軽金属グループの姿を目標とし、その達成のための施策を打ち出すべくグループを挙げ作業を行っている。

特に、建材事業については、人口減少社会の到来、ストックの増加などにより市場の成熟化が一層進む中で、企業間競争が激化することが予想され、抜本的な収益構造改善策を打ち立てる必要があり、選択と集中、グループ総合力の活用という観点から計画を作成、実行する。

今年度は、中期経営計画の最終年度として、その総仕上げを行うとともに、平成19年度からスタートする「グループ新中期経営計画」の策定を完了し、発表する予定である。

## 4【経営上の重要な契約等】

### (1) アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ノベリス・インク	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設 置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了 の日まで

### (2) 会社分割契約

当社と三菱商事株式会社は、平成19年4月1日付で、両社が国内外で行う鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を統合することを平成18年8月30日付で合意し、当該事業統合に係る分割契約書を平成18年12月15日付で締結した。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、中期経営計画においても、「新製品なくして収益の拡大なし」を重要な課題として掲げ、新製品・新規事業の開発にグループを挙げて取り組んでいる。

現在、当社グループの開発活動は、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、永年培ってきた材料・表面化学・構造解析・エンジニアリング・分析の技術を活かしながら、「横串活動」にも積極的に参画するとともに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は25億98百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

### (アルミナ・化成品、地金)

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な研究開発の内容としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け製品、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け製品等、高付加価値製品への展開の強化、また、各種化学品については光塩素化学技術等の応用製品等、市場領域の拡大のため、多角的な視野から研究開発を進めている。

地金については、顧客毎の仕様に合わせた開発合金について、自動車メーカーをはじめとしたニーズの多様化に対応するため、グループ技術センターを中心に、新規開発を行うとともに、横串活動では、事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は2億68百万円である。

### (板、押出製品)

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、昨年自動車メーカーと共同開発した大型薄肉難形状押出技術について、次世代車種への搭載のため、自動車メーカーと共同で実用化のための準備を進めている。当技術は、従来の押出技術が複数の中型押出材を接合するのに対し、一体成形での複雑な断面形状を実現し、接合による強度低下を防ぎ、接合工程を省くことで製造コストを削減することができる。

当セグメントに係る研究開発費は8億73百万円である。

### (加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、株式会社エヌ・エル・エム・エカルが電子・情報通信機器類の信頼性を保証するための各種試験や性能検査を限られたスペースで行う、アルミニウム製電波暗室「AL-EMUE I」を開発し、その販売に向けての取組みを開始した。当製品は、従来の建造物としての部屋型電波暗室とは異なり、独自のプラントパッケージ技術を活かしたロックダウン方式を採用することで、必要な場所のどこにでも設置することが可能となった。

また、東洋アルミニウム株式会社については、アルミ箔事業において、メッキ法によるRFIDアンテナの品質改善のための研究を進めるとともに、カーボンアルミ箔については、品質向上、製造技術安定化のための研究開発を進めた成果として機能性固体分子コンデンサー用途の需要が伸展した。また、アルミパウダー・ペースト事業においては、アルミニウムを原料とする干渉色としては世界初となる「干渉色アルミニウム顔料」を開発した。当製品は、アルミフレックにニッケルなど様々な金属層と無機物層を組み合わせることで、観察角度により色彩が変化する特徴がある。

当セグメントに係る研究開発費は11億88百万円である。

#### (建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「住む人、使う人の心を大切にしたい住環境の提案」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、アルミと樹脂の複合断熱サッシ「アルプラクラスK3」、「アルプラクラスK4」、アルミサッシ「アリッツ」の各シリーズに、意匠性や操作性を高めた外倒し窓（排煙仕様）、両窓すべり出し窓、スリット窓、菱窓等の新機種を追加し、シリーズの品揃えの充実を図った。また、樹脂製内窓「リクラス」を発売し、リフォーム向け商品の強化を図った。出入口商品については「選べる」、「広がる」、「魅せる」、「見つかる」をコンセプトに、住宅イメージに合わせて選べる断熱玄関ドア「FACE」を発売した。

ビル建材分野では、基幹サッシとして発売している「RMG-70」に加え、更に顧客ニーズに対応できるよう商品開発を進めた。また、店舗建材分野では、低階層ビル用スクリーン商品「スリムフェイス」を開発し、幅広い用途に利用できる開口部商品として商品の充実を図った。

当セグメントに係る研究開発費は2億69百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	543,350,370	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、旧商法の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,714,285	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日 (注)1.	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,028	10,026
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左

(注) 1. 当社が本社債の全部を任意に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までとする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。

②当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年7月21日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,507,389	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月4日～ 平成28年9月16日 (注)1.	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,097	20,095
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左

(注) 1. 当社が本社債の全部を任意に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還（プットオプション）によりその保有される本社債を償還する場合には、本新株予約権付社債の所持人により新株予約権行使受付代理人兼支払代理人に対して取消不能の償還請求書が預託されるまでとする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。

2. 1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2) (1) 平成18年8月4日から平成27年7月1日まで（当日を含まない。）の間、本新株予約権付社債権者は、いずれかの四半期（3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日に終了する3ヶ月間）の最終取引日（取引日とは、株式会社東京証券取引所の営業日で、かつ、その日の終値のある日である。）時点で、かかる四半期の最終取引日に終了する連続した30取引日のうちの20取引日における当社普通株式の終値が、かかる各取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回っていた場合を除き、本新株予約権を行使することはできない。かかる条件が満たされた場合、本新株予約権付社債権者は本新株予約権を翌四半期の初日から最終日までの間に行使することができる。

(2) 平成27年7月1日以降のいずれかの取引日に当社普通株式の終値が、かかる取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回った場合、本新株予約権付社債権者は、当該日後いつでも本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に定める本新株予約権行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

① (a) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下「JCR」という。）及び株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）の当社の長期債務格付がいずれもBB+以下である（格付がなされていない場合は、当該格付機関による格付はBB+以下であるとみなす。）期間、(b) 当社の長期債務格付に関しJCR又はR&Iのいずれからも格付がなされていない期間、又は(c) JCR又はR&Iのいずれからも、当社の長期債務格付が停止若しくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った日後の期間

③ 当社が組織再編等を行う場合、組織再編等の効力発生日の30日前から、かかる効力発生日の1暦日前の日までの期間

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	543,350	—	39,084	—	26,891

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,692	7.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,097	7.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,000	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5丁目9番13号	14,850	2.73
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	11,303	2.08
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
日本生命保険相互会社 (特 別勘定年金口)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,036	1.85
みずほ信託退職給付信託み ずほコーポレート銀行口再 信託受託者資産管理サービ ス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,435	1.55
計	—	183,591	33.78

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれている。

2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社より平成18年8月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	13,290	2.45
ニッセイアセットマネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	26,363	4.85

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社、みずほインターナショナルP L Cより平成18年8月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,698	3.63
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,456	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,696	1.42
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	823	0.15
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	48	0.01
みずほインターナショナル P L C	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M9JA, United Kingdom	1,497	0.28

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,738,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 534,953,000	534,953	—
単元未満株式	普通株式 6,659,370	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	—	—
総株主の議決権	—	534,953	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 86,000株 (議決権の数 86個) 含まれている。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株 (議決権の数 4個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	1,706,000	—	1,706,000	0.31
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532番地3	32,000	—	32,000	0.01
計	—	1,738,000	—	1,738,000	0.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	343	334	315	318	307	318
最低（円）	317	294	268	274	285	286

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の様況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

また、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で、法人名称をみずず監査法人に変更している。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	29,671		54,998		28,122	
受取手形及び売掛金	※2	166,071		185,864		172,100	
たな卸資産		76,338		84,993		76,020	
その他		19,799		20,013		20,372	
貸倒引当金		△2,989		△2,754		△2,283	
流動資産合計		288,890	55.1	343,114	59.0	294,331	55.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		142,167		143,653		142,457	
減価償却累計額		△78,671	63,496	△80,868	62,785	△79,969	62,488
機械装置及び運搬具		243,226		245,204		246,779	
減価償却累計額		△197,627	45,599	△198,355	46,849	△200,168	46,611
工具器具備品		48,747		47,025		48,185	
減価償却累計額		△41,571	7,176	△39,350	7,675	△40,998	7,187
土地			65,059		64,750		64,890
建設仮勘定			3,170		2,854		3,829
有形固定資産合計		184,500	(35.2)	184,913	(31.8)	185,005	(34.6)
無形固定資産							
のれん			—		1,010		—
連結調整勘定			981		—		948
その他			3,939		4,561		4,313
無形固定資産合計			4,920	(0.9)	5,571	(1.0)	5,261
投資その他の資産							
投資有価証券	※1		32,262		34,641		35,346
その他			16,654		15,989		16,203
貸倒引当金			△3,029		△2,656		△2,620
投資その他の資産合計			45,887	(8.8)	47,974	(8.2)	48,929
固定資産合計			235,307	44.9	238,458	41.0	239,195
資産合計			524,197	100.0	581,572	100.0	533,526

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※2	105,642		127,735		112,362	
短期借入金	※1	112,324		113,028		114,634	
一年内償還社債	※1	9,000		707		9,000	
その他	※1	42,745		44,766		45,509	
流動負債合計		269,711	51.5	286,236	49.2	281,505	52.7
II 固定負債							
社債		10,679		30,126		10,705	
長期借入金	※1	84,728		93,332		72,510	
退職給付引当金		27,402		27,925		27,829	
役員退職慰労引当金		1,082		960		1,186	
その他	※1	7,846		9,763		9,803	
固定負債合計		131,737	25.1	162,106	27.9	122,033	22.9
負債合計		401,448	76.6	448,342	77.1	403,538	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,105	0.8	—	—	3,994	0.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		24,569	4.7	—	—	24,569	4.6
III 利益剰余金		51,114	9.7	—	—	56,385	10.6
IV 土地再評価差額金	※3	145	0.0	—	—	145	0.0
V その他有価証券評価差額金		4,026	0.8	—	—	5,629	1.1
VI 為替換算調整勘定		△14	△0.0	—	—	501	0.1
VII 自己株式		△281	△0.1	—	—	△320	△0.1
資本合計		118,644	22.6	—	—	125,994	23.6
負債、少数株主持分及び資本合計		524,197	100.0	—	—	533,526	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	39,085	6.7	—	—
資本剰余金		—	—	24,569	4.2	—	—
利益剰余金		—	—	58,952	10.1	—	—
自己株式		—	—	△361	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	122,245	21.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	5,317	0.9	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	586	0.1	—	—
土地再評価差額 金	※3	—	—	145	0.0	—	—
為替換算調整勘定		—	—	864	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	6,912	1.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	4,073	0.7	—	—
純資産合計		—	—	133,230	22.9	—	—
負債純資産合計		—	—	581,572	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		275,075	100.0		297,332	100.0		577,061	100.0	
II 売上原価			219,238	79.7		238,294	80.1		460,983	79.9	
売上総利益			55,837	20.3		59,038	19.9		116,078	20.1	
III 販売費及び一般管理費			42,845	15.6		44,648	15.1		87,155	15.1	
営業利益			12,992	4.7		14,390	4.8		28,923	5.0	
IV 営業外収益											
受取利息			38			64			87		
受取配当金			—			195			—		
賃貸料			430			345			792		
受取技術料			187			178			395		
為替差益		198			—			374			
その他の営業外収益		732	1,585	0.6	556	1,338	0.5	1,522	3,170	0.5	
V 営業外費用											
支払利息		1,827			1,745			3,554			
持分法による投資損失		241			74			241			
過年度退職給付費用		1,065			1,069			2,132			
その他の営業外費用		1,612	4,745	1.7	1,460	4,348	1.5	3,813	9,740	1.6	
経常利益			9,832	3.6		11,380	3.8		22,353	3.9	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2	141	141	0.0	142	142	0.0	298	298	0.0	
VII 特別損失											
固定資産除却損	※3	—			391			—			
減損損失	※4	—			—			1,964			
課徴金	※5	—	—	—	—	391	0.1	1,069	3,033	0.5	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			9,973	3.6		11,131	3.7		19,618	3.4	
法人税、住民税及 び事業税		4,252			6,310			8,589			
法人税等調整額		1,137	5,389	1.9	△268	6,042	2.0	939	9,528	1.6	
少数株主利益			171	0.1		310	0.1		406	0.1	
VIII 中間(当期) 純利益			4,413	1.6		4,779	1.6		9,684	1.7	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,569		24,569
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			24,569		24,569
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			48,651		48,651
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利 益		4,413	4,413	9,684	9,684
III 利益剰余金減少高					
配当金		1,897		1,897	
役員賞与		53	1,950	53	1,950
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			51,114		56,385

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	39,085	24,569	56,385	△320	119,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,167		△2,167
役員賞与（注）			△45		△45
中間純利益			4,779		4,779
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,567	△41	2,526
平成18年9月30日残高 (百万円)	39,085	24,569	58,952	△361	122,245

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,629	—	145	501	6,275	3,994	129,988
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,167
役員賞与（注）							△45
中間純利益							4,779
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△312	586	—	363	637	79	716
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△312	586	—	363	637	79	3,242
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,317	586	145	864	6,912	4,073	133,230

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,973	11,131	19,618
減価償却費		8,431	8,568	17,315
連結調整勘定償却 額(貸方:△)		11	—	—
減損損失		—	—	1,964
課徴金		—	—	1,069
固定資産売却益		△141	△142	△298
固定資産除却損		—	391	—
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		785	77	1,197
支払利息		1,827	1,745	3,554
持分法による投資 損益(利益:△)		241	74	241
売上債権の増減額 (増加:△)		9,165	△14,643	2,965
たな卸資産の増減 額(増加:△)		△4,464	△8,107	△6,967
仕入債務の増減額 (減少:△)		△6,405	17,878	580
その他		△4,114	△338	△2,716
小計		15,309	16,634	38,522
利息及び配当金の 受取額		251	328	437
利息の支払額		△1,791	△1,712	△3,629
課徴金の支払額		—	△1,061	—
法人税等の支払額		△5,539	△6,212	△8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,230	7,977	26,779

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△21	△24	△274
投資有価証券の売却による収入		172	8	176
有形固定資産の取得による支出		△8,755	△8,444	△18,252
有形固定資産の売却による収入		140	249	306
新規連結子会社の取得による収入	※2	876	—	876
その他		△717	△645	△2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,305	△8,856	△19,724
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,034	287	198
長期借入れによる収入		18,520	33,851	24,463
長期借入金の返済による支出		△17,186	△14,946	△32,027
社債の発行による収入		—	20,083	—
社債の償還による支出		—	△9,000	—
配当金の支払額		△1,893	△2,157	△1,893
少数株主への配当金の支払額		△342	△223	△342
その他		△213	△46	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△80	27,849	△9,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	4	170
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△95	26,974	△2,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,333	27,696	30,333
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	30,238	54,670	27,696

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 109社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東海アルミ箔(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、東海アルミ箔(株)及び同社の連結子会社である東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)ならびにアルファミック(株)は、当社が東海アルミ箔(株)の株式を追加取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドは子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>一方、ニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記109社に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 107社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東海アルミ箔(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニペルソネル、東洋アルミエコープロダクツ(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、(株)日軽分析センターは、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記107社に含めている。また、東洋アルミホイルプロダクツ(株)は、当中間連結会計期間の期首において東洋エコー(株)が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 111社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東海アルミ箔(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニファイ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、東海アルミ箔(株)及び同社の連結子会社である東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)ならびにアルファミック(株)は、当社が東海アルミ箔(株)の株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、駿河台企画(株)及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびにトーヤルテクノフロンティア(株)は、子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>一方、(株)天王洲ケンソウ及びニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは清算終了したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記111社に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック 東海アルミ箔㈱は、当社が同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しているが、持分法適用時の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(苫小牧サイロ㈱他)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 23社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッドは、当中間連結会計期間において当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(苫小牧サイロ㈱他)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 24社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック 商菱日軽鋁業(昆山)有限公司は当社が同社株式を取得したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社になったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、東海アルミ箔㈱は、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しているが、持分法適用時の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記24社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(苫小牧サイロ㈱他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金(深圳)有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド 中間決算日が7月31日の連結子会社 (株)日伸 中間連結財務諸表の作成に当たり、一部の連結子会社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 華日軽金(深圳)有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド 中間決算日が7月31日の連結子会社 (株)日伸 中間連結財務諸表の作成に当たり、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。また、華日軽金(深圳)有限公司及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびに(株)日伸については、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 華日軽金(深圳)有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド 決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸 連結財務諸表の作成に当たり、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、華日軽金(深圳)有限公司及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびに(株)日伸については、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法） その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>3) _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法） その他有価証券 ① 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p>	<p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p>	<p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 (2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。 (3) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 同左 (3) 連結納税制度 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) _____ (3) 連結納税制度 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は128,571百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これにより、従来「固定負債(その他)」に計上していた社債発行差金は「社債」に含めて計上している。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「為替差益」及び「受取技術料」は、当中間連結会計期間においてそれぞれの金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」及び「受取技術料」それぞれの金額は、192百万円及び191百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」(当中間連結会計期間94百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記していた「為替差益」(当中間連結会計期間7百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示していた「受取配当金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、145百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間32百万円)は、その金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>(1)※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）84,526 百万円、短期借入金321百万円、 一年内償還社債9,000百万円の担 保として財団抵当に供している 資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="199 497 550 709"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,558</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,845</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101,240</td></tr> </table> <p>② このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）1,096百 万円、短期借入金2,286百万円、 流動負債「その他」16百万円、 固定負債「その他」957百万円の 担保に供している資産は次のと おりである。</p> <table data-bbox="199 978 550 1190"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,938</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,586</td></tr> </table>	(百万円)		建物及び構築物	38,558	機械装置及び運搬具	29,845	工具器具備品	397	土地	32,440	計	101,240	(百万円)		現金及び預金	60	建物及び構築物	1,270	土地	2,938	投資有価証券	318	計	4,586	<p>(1)※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）40,212 百万円、短期借入金348百万円の 担保として財団抵当に供してい る資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="630 497 981 709"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37,875</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30,481</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,433</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101,207</td></tr> </table> <p>② このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）1,561百 万円、短期借入金1,941百万円、 流動負債「その他」17百万円、 固定負債「その他」939百万円の 担保に供している資産は次のと おりである。</p> <table data-bbox="630 978 981 1190"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,467</td></tr> </table>	(百万円)		建物及び構築物	37,875	機械装置及び運搬具	30,481	工具器具備品	418	土地	32,433	計	101,207	(百万円)		建物及び構築物	1,394	土地	2,645	投資有価証券	428	計	4,467	<p>(1)※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）71,844 百万円、一年内償還社債9,000百 万円の担保として財団抵当に供 している資産は次のとおりであ る。</p> <table data-bbox="1061 497 1412 709"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,232</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,994</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,446</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101,116</td></tr> </table> <p>② このうち、長期借入金1,334百 万円、短期借入金1,817百万円、 流動負債「その他」17百万円、 固定負債「その他」948百万円の 担保に供している資産は次のと おりである。</p> <table data-bbox="1061 978 1412 1190"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,807</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> </table>	(百万円)		建物及び構築物	38,232	機械装置及び運搬具	29,994	工具器具備品	444	土地	32,446	計	101,116	(百万円)		現金及び預金	60	建物及び構築物	1,045	土地	2,807	投資有価証券	325	計	4,237
(百万円)																																																																								
建物及び構築物	38,558																																																																							
機械装置及び運搬具	29,845																																																																							
工具器具備品	397																																																																							
土地	32,440																																																																							
計	101,240																																																																							
(百万円)																																																																								
現金及び預金	60																																																																							
建物及び構築物	1,270																																																																							
土地	2,938																																																																							
投資有価証券	318																																																																							
計	4,586																																																																							
(百万円)																																																																								
建物及び構築物	37,875																																																																							
機械装置及び運搬具	30,481																																																																							
工具器具備品	418																																																																							
土地	32,433																																																																							
計	101,207																																																																							
(百万円)																																																																								
建物及び構築物	1,394																																																																							
土地	2,645																																																																							
投資有価証券	428																																																																							
計	4,467																																																																							
(百万円)																																																																								
建物及び構築物	38,232																																																																							
機械装置及び運搬具	29,994																																																																							
工具器具備品	444																																																																							
土地	32,446																																																																							
計	101,116																																																																							
(百万円)																																																																								
現金及び預金	60																																																																							
建物及び構築物	1,045																																																																							
土地	2,807																																																																							
投資有価証券	325																																																																							
計	4,237																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>(2) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">13,286</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(84,847千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">3,322)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(34,467千タイバーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,963</td> </tr> </table> <p>② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は1,239百万円である。</p> <p>(3) 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,646百万円</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) ※2 _____</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	13,286	(84,847千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	3,322)	三井不動産㈱	1,105	コスモ工業㈱	148	苫小牧サイロ㈱	133	小樽運送事業共同組合	93	従業員	11	(住宅資金融資)		その他2社		(34,467千タイバーツを含む)	187	計	14,963	<p>(2) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">12,047</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(78,028千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">3,012)</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(79,980千タイバーツを含む)</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,510</td> </tr> </table> <p>② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は881百万円である。</p> <p>(3) 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,597百万円</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) ※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,089百万円 支払手形 9,330百万円</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	12,047	(78,028千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	3,012)	YHSインターナショナル・リミテッド	197	(79,980千タイバーツを含む)		コスモ工業㈱	120	苫小牧サイロ㈱	76	小樽運送事業共同組合	63	従業員	7	(住宅資金融資)		計	12,510	<p>(2) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(81,438千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">3,207)</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(43,343千タイバーツを含む)</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(408千米ドルを含む)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,310</td> </tr> </table> <p>② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は1,519百万円である。</p> <p>(3) 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,957百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>(5) ※2 _____</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	12,831	(81,438千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	3,207)	YHSインターナショナル・リミテッド	131	(43,343千タイバーツを含む)		コスモ工業㈱	127	小樽運送事業共同組合	82	苫小牧サイロ㈱	82	日本アマゾンアルミニウム㈱		(408千米ドルを含む)	48	従業員	9	(住宅資金融資)		計	13,310
日本アサハンアルミニウム㈱	13,286																																																																									
(84,847千米ドルを含む)																																																																										
(うち共同保証による実質他社負担額)	3,322)																																																																									
三井不動産㈱	1,105																																																																									
コスモ工業㈱	148																																																																									
苫小牧サイロ㈱	133																																																																									
小樽運送事業共同組合	93																																																																									
従業員	11																																																																									
(住宅資金融資)																																																																										
その他2社																																																																										
(34,467千タイバーツを含む)	187																																																																									
計	14,963																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	12,047																																																																									
(78,028千米ドルを含む)																																																																										
(うち共同保証による実質他社負担額)	3,012)																																																																									
YHSインターナショナル・リミテッド	197																																																																									
(79,980千タイバーツを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	120																																																																									
苫小牧サイロ㈱	76																																																																									
小樽運送事業共同組合	63																																																																									
従業員	7																																																																									
(住宅資金融資)																																																																										
計	12,510																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	12,831																																																																									
(81,438千米ドルを含む)																																																																										
(うち共同保証による実質他社負担額)	3,207)																																																																									
YHSインターナショナル・リミテッド	131																																																																									
(43,343千タイバーツを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	127																																																																									
小樽運送事業共同組合	82																																																																									
苫小牧サイロ㈱	82																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱																																																																										
(408千米ドルを含む)	48																																																																									
従業員	9																																																																									
(住宅資金融資)																																																																										
計	13,310																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(6) ※3 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する再評価実施時の当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>(6) ※3 前中間連結会計期間において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社、平成12年3月31日に土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。</p>	<p>(6) ※3 当連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社、平成12年3月31日に土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。資本の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。</p>

## (中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,984</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 土地の売却益である。</p> <p>(3) ※3 _____</p> <p>(4) ※4 _____</p> <p>(5) ※5 _____</p>		(百万円)	荷造発送費	7,221	給料手当及び賞与	13,984	福利厚生費	3,042	賃借料	2,686	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">14,593</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 土地の売却益である。</p> <p>(3) ※3 清水工場フッ酸製造設備の除却によるもの(機械装置及び運搬具 186百万円、建物及び構築物 43百万円、工具器具備品 1百万円、撤去費 161百万円)である。</p> <p>(4) ※4 _____</p> <p>(5) ※5 _____</p>		(百万円)	荷造発送費	8,104	給料手当及び賞与	14,593	福利厚生費	3,079	賃借料	2,753	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,078</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">28,272</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,360</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 土地の売却益である。</p> <p>(3) ※3 _____</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として1,964百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>薄板連続铸造 設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県静岡市にある薄板連続铸造設備については、当初の利益計画と実績に乖離があることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識を判定した上、減損損失を1,715百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>(5) ※5 公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額である。</p>		(百万円)	荷造発送費	16,078	給料手当及び賞与	28,272	福利厚生費	6,148	賃借料	5,360	場所	用途	種類	静岡県 静岡市	薄板連続铸造 設備	リース 資産
	(百万円)																																					
荷造発送費	7,221																																					
給料手当及び賞与	13,984																																					
福利厚生費	3,042																																					
賃借料	2,686																																					
	(百万円)																																					
荷造発送費	8,104																																					
給料手当及び賞与	14,593																																					
福利厚生費	3,079																																					
賃借料	2,753																																					
	(百万円)																																					
荷造発送費	16,078																																					
給料手当及び賞与	28,272																																					
福利厚生費	6,148																																					
賃借料	5,360																																					
場所	用途	種類																																				
静岡県 静岡市	薄板連続铸造 設備	リース 資産																																				

(中間連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	543,350	—	—	543,350
合計	543,350	—	—	543,350
自己株式				
普通株式(注)	1,723	138	—	1,861
合計	1,723	138	—	1,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																						
<p>(1)※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成17年9月30日現在)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,671</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△433</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30,238</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,671	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△433	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	1,000	<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>30,238</u>	<p>(1)※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成18年9月30日現在)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△328</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54,670</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,998	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△328	<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>54,670</u>	<p>(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成18年3月31日現在)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,122</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△426</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,696</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,122	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△426	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>27,696</u>		
現金及び預金勘定	29,671																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△433																							
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	1,000																							
<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>30,238</u>																							
現金及び預金勘定	54,998																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△328																							
<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>54,670</u>																							
現金及び預金勘定	28,122																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△426																							
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>27,696</u>																							
<p>(2)※2 _____</p>	<p>(2)※2 _____</p>	<p>(2)※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東海アルミ箔株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>東海アルミ箔グループ5社(平成17年5月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,125</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,057</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,042</u></td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td><u>小計：東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,300</u></td> </tr> <tr> <td>東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td><u>差引：東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>876</u></td> </tr> </table>	流動資産	8,369	固定資産	4,579	連結調整勘定	1,280	流動負債	△6,125	固定負債	△7,057	少数株主持分	△4	<u>小計</u>	<u>1,042</u>	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△258	<u>小計：東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額</u>	<u>1,300</u>	東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物	2,176	<u>差引：東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入</u>	<u>876</u>
流動資産	8,369																							
固定資産	4,579																							
連結調整勘定	1,280																							
流動負債	△6,125																							
固定負債	△7,057																							
少数株主持分	△4																							
<u>小計</u>	<u>1,042</u>																							
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△258																							
<u>小計：東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額</u>	<u>1,300</u>																							
東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物	2,176																							
<u>差引：東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入</u>	<u>876</u>																							

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	26	15	—	11	建物及び構築物	26	21	—	5	建物及び構築物	26	18	—	8
機械装置及び運搬具	11,548	3,884	107	7,557	機械装置及び運搬具	11,849	4,816	1,624	5,409	機械装置及び運搬具	11,922	4,603	1,800	5,519
工具器具備品	2,020	986	45	989	工具器具備品	2,374	1,068	25	1,281	工具器具備品	1,985	1,014	34	937
無形固定資産	219	83	6	130	無形固定資産	183	85	4	94	無形固定資産	197	86	5	106
合計	13,813	4,968	158	8,687	合計	14,432	5,990	1,653	6,789	合計	14,130	5,721	1,839	6,570
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,650</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,691</u></td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>67</u></td></tr> </table>	1年内	2,041	1年超	6,650	<u>合計</u>	<u>8,691</u>	リース資産減損勘定の残高	158	支払リース料	1,074	リース資産減損勘定の取崩額	28	減価償却費相当額	1,074	1年内	63	1年超	4	<u>合計</u>	<u>67</u>	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,303</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,442</u></td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14</u></td></tr> </table>	1年内	2,139	1年超	6,303	<u>合計</u>	<u>8,442</u>	リース資産減損勘定の残高	1,653	支払リース料	1,116	リース資産減損勘定の取崩額	186	減価償却費相当額	1,116	1年内	5	1年超	9	<u>合計</u>	<u>14</u>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,032</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,377</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,409</u></td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,146</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,146</td></tr> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>34</u></td></tr> </table>	1年内	2,032	1年超	6,377	<u>合計</u>	<u>8,409</u>	リース資産減損勘定の残高	1,839	支払リース料	2,146	リース資産減損勘定の取崩額	62	減価償却費相当額	2,146	1年内	28	1年超	6	<u>合計</u>	<u>34</u>
1年内	2,041																																																													
1年超	6,650																																																													
<u>合計</u>	<u>8,691</u>																																																													
リース資産減損勘定の残高	158																																																													
支払リース料	1,074																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	28																																																													
減価償却費相当額	1,074																																																													
1年内	63																																																													
1年超	4																																																													
<u>合計</u>	<u>67</u>																																																													
1年内	2,139																																																													
1年超	6,303																																																													
<u>合計</u>	<u>8,442</u>																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,653																																																													
支払リース料	1,116																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	186																																																													
減価償却費相当額	1,116																																																													
1年内	5																																																													
1年超	9																																																													
<u>合計</u>	<u>14</u>																																																													
1年内	2,032																																																													
1年超	6,377																																																													
<u>合計</u>	<u>8,409</u>																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,839																																																													
支払リース料	2,146																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	62																																																													
減価償却費相当額	2,146																																																													
1年内	28																																																													
1年超	6																																																													
<u>合計</u>	<u>34</u>																																																													

## (貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>271</td> <td>111</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> <td>111</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具備品	271	111	160	合計	271	111	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>25</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>164</td> <td>84</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> <td>109</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置	43	25	18	工具器具備品	164	84	80	合計	207	109	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>17</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>201</td> <td>118</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> <td>135</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	43	17	26	工具器具備品	201	118	83	合計	244	135	109
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																											
工具器具備品	271	111	160																																											
合計	271	111	160																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																											
機械装置	43	25	18																																											
工具器具備品	164	84	80																																											
合計	207	109	98																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
機械装置	43	17	26																																											
工具器具備品	201	118	83																																											
合計	244	135	109																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																												
1年内 117	1年内 87	1年内 116																																												
1年超 46	1年超 20	1年超 38																																												
合計 163	合計 107	合計 154																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。																																												
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																												
受取リース料 52	受取リース料 74	受取リース料 132																																												
減価償却費 35	減価償却費 57	減価償却費 99																																												

(有価証券に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,700	10,448	6,748
合計	3,700	10,448	6,748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	117
(2) その他有価証券 非上場株式	11,504
その他	75
合計	11,696

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,947	12,803	8,856
合計	3,947	12,803	8,856

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	94
(2) その他有価証券 非上場株式	11,213
その他	83
合計	11,390

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,924	13,287	9,363
合計	3,924	13,287	9,363

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	105
(2) その他有価証券	
非上場株式	11,217
その他	81
合計	11,403

（デリバティブ取引に関する注記）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,417	33,998	115,103	79,557	275,075		275,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,099	12,413	8,957	1,998	54,467	(54,467)	
計	77,516	46,411	124,060	81,555	329,542	(54,467)	275,075
営業費用	72,450	43,274	116,872	82,573	315,169	(53,086)	262,083
営業利益 (△は営業損失)	5,066	3,137	7,188	△1,018	14,373	(1,381)	12,992

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,698	38,040	126,020	78,574	297,332		297,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,795	15,679	8,545	2,134	70,153	(70,153)	
計	98,493	53,719	134,565	80,708	367,485	(70,153)	297,332
営業費用	92,079	50,350	127,399	81,985	351,813	(68,871)	282,942
営業利益 (△は営業損失)	6,414	3,369	7,166	△1,277	15,672	(1,282)	14,390

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営業費用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益 (△は営業損失)	9,640	6,435	15,848	△163	31,760	(2,837)	28,923

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,325百万円、当中間連結会計期間1,282百万円及び前連結会計年度2,830百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「加工製品、関連事業」の営業利益は23百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 219円00銭	1株当たり純資産額 238円52銭	1株当たり純資産額 232円54銭
1株当たり中間純利益金額 8円14銭	1株当たり中間純利益金額 8円82銭	1株当たり当期純利益金額 17円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16円89銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,413	4,779	9,684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	45
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,413	4,779	9,639
普通株式の期中平均株式数(株)	541,822,242	541,552,735	541,742,151
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△3	△3	△6
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	(△3)	(△6)
普通株式増加数(株)	28,714,285	28,714,285	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(28,714,285)	(28,714,285)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)。 なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	133,230	—
純資産の部から控除する金額 (百万円)	—	4,073	—
(うち少数株主持分)	(—)	(4,073)	(—)
普通株式に係る中間連結会計期間末 の純資産額 (百万円)	—	129,157	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間連結会計期間末の普通株式 の数 (株)	—	541,488,529	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社及び東海アルミ箔株式会社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会よりアルミ箔の販売に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づく勧告、及び同法第3条に違反するおそれがあるとして警告を受け、平成17年11月18日に当該勧告に対して応諾している。今後、課徴金等の処分を受けた場合、損失が発生する可能性があるが、現在のところ、この影響を合理的に見積もることは困難であり、当連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかでない。</p>	<p>当社と三菱商事株式会社との会社分割契約の締結</p> <p>1. 会社分割の概要</p> <p>当社と三菱商事株式会社は、平成19年4月1日付で、両社が国内外で行う鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を統合することを平成18年8月30日付で合意し、当該事業統合に係る分割契約書を平成18年12月15日付で締結した。統合は、当社のメタル合金事業部が行う当該事業を分割し、三菱商事株式会社の100%出資子会社である株式会社エム・シー・アルミに対し承継させ、これに際して株式会社エム・シー・アルミが発行する新株を当社が引き受ける方法を採用。これによる新株発行後の承継会社に対する出資比率を、当社55%、三菱商事株式会社45%とし、同社を当社の子会社とする。また、承継会社の新社名は日軽エムシーアルミ株式会社（英文商号：NIKKEI MC ALUMINIUM CO., LTD.）に変更する。</p> <p>2. 会社分割の目的</p> <p>当社と三菱商事株式会社は本事業統合を通じて、当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を行い、更なる企業価値の向上を目指す。</p> <p>3. 分割契約書の内容</p> <p>日本軽金属株式会社（以下甲という。）と株式会社エム・シー・アルミ（以下乙という。）とは、甲の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業（以下本事業という。）を乙が承継する吸収分割（以下本分割という。）に関し、次のとおり契約を締結する。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>第1条 (商号・住所)</p> <p>本分割に係る、吸収分割会社と吸収分割承継会社の商号と住所は次のとおりである。</p> <p>(1) 吸収分割会社 商号：日本軽金属株式会社 住所：東京都品川区東品川二丁目2番20号</p> <p>(2) 吸収分割承継会社 商号：株式会社エム・シー・アルミ 住所：長野県千曲市大字内川212番地</p> <p>第2条 (承継する権利義務)</p> <p>甲は、本事業に係る平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とする別紙「承継権利義務明細表」に、本分割の効力発生日の前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務を、本分割の効力発生日において乙に引き継ぐ。</p> <p>② 甲は、平成18年3月31日から本分割の効力発生日の前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を乙に明示する。</p> <p>③ 甲から乙に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法によるものとし、本分割後、甲は乙に承継された負債、債務から免責されるものとする。</p> <p>第3条 (従業員の処遇)</p> <p>甲は効力発生日において、本事業に主として従事する甲の従業員を乙に出向させる。この場合の乙における出向期間その他出向に関する条件は、甲乙別途協議のうえ決定する。</p> <p>第4条 (株式の併合)</p> <p>乙は本分割の効力発生日の前日までに、乙の普通株式の発行済株式総数を45株とする株式の併合を行うものとする。</p> <p>第5条 (分割に際して交付する金銭等)</p> <p>乙は本分割に際し、普通株式55株を新たに発行し、そのすべてを甲に割り当てる。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>第6条 (増加すべき資本金及び資本準備金)</p> <p>乙が本分割に際し増加すべき資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金 増加すべき乙の資本金の額は195,000,000円とする。</p> <p>(2) 資本準備金 増加すべき乙の資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額及び前号に定める増加すべき資本金の額を控除した金額とする。</p> <p>第7条 (分割承認株主総会)</p> <p>甲は、会社法第784条第3項の規定に基づき、本契約書につき株主総会の承認を得ないで分割する。</p> <p>② 乙は、平成19年1月4日開催の株主総会において、本契約書の承認及び本分割に必要な事項に関する決議を求める。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>第8条 (効力発生日)</p> <p>本分割の効力発生日は、平成19年4月1日とする。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>第9条 (会社財産の善管注意義務)</p> <p>甲及び乙は、この契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行及び財産の管理、運営をなし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえこれを実行するものとする。</p> <p>第10条 (分割条件の変更又は分割契約の解除)</p> <p>本契約の締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変、その他の事由により、甲又は乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、分割条件を変更し、又はこの契約を解除することができる。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
	<p>第11条（協議事項）</p> <p>本契約に定めるもののほか、本分割の実現に関して必要な事項は、この契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>第12条（分割契約の効力）</p> <p>本契約は、乙の分割承認総会の承認及び法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失うものとする。</p> <p>本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙記名捺印のうえ、各1通を保有する。</p> <p>承継権利義務明細表 (分割契約書第2条第1項)</p> <p>1. 承継する資産及び負債（平成18年3月31日現在）</p> <p>乙は、本事業に係る流動資産及び固定資産ならびに流動負債及び固定負債の一切を承継するものとし、その詳細は下表のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="598 963 994 1983"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td>3,543,933</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,843,933</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>1,419,753</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>1,305,164</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>46,141</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>72,875</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産</td> <td>1,664,098</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,474,032</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>399,123</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>153,354</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>341,282</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>511,695</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>39,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,931</td> </tr> <tr> <td>利用権</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,859</td> </tr> <tr> <td>無形仮勘定</td> <td>4,682</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>165,849</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>10,286</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,208,031</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額 (千円)	(1) 流動資産	3,543,933	現金及び預金	700,000	たな卸資産	2,843,933	製品	1,419,753	原材料	1,305,164	貯蔵品	46,141	前渡金	72,875	(2) 固定資産	1,664,098	有形固定資産	1,474,032	建物	399,123	構築物	153,354	機械装置	341,282	車両運搬具	15,548	工具器具備品	13,084	土地	511,695	建設仮勘定	39,946	無形固定資産	13,931	利用権	390	ソフトウェア	8,859	無形仮勘定	4,682	関係会社株式	165,849	敷金	10,286	資産合計	5,208,031	
勘定科目	金額 (千円)																																																	
(1) 流動資産	3,543,933																																																	
現金及び預金	700,000																																																	
たな卸資産	2,843,933																																																	
製品	1,419,753																																																	
原材料	1,305,164																																																	
貯蔵品	46,141																																																	
前渡金	72,875																																																	
(2) 固定資産	1,664,098																																																	
有形固定資産	1,474,032																																																	
建物	399,123																																																	
構築物	153,354																																																	
機械装置	341,282																																																	
車両運搬具	15,548																																																	
工具器具備品	13,084																																																	
土地	511,695																																																	
建設仮勘定	39,946																																																	
無形固定資産	13,931																																																	
利用権	390																																																	
ソフトウェア	8,859																																																	
無形仮勘定	4,682																																																	
関係会社株式	165,849																																																	
敷金	10,286																																																	
資産合計	5,208,031																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<table border="1" data-bbox="598 203 991 628"> <thead> <tr> <th data-bbox="598 203 844 279">勘定科目</th> <th data-bbox="844 203 991 279">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="598 279 844 334">(1) 流動負債</td> <td data-bbox="844 279 991 334">3,300,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 334 844 395">短期借入金</td> <td data-bbox="844 334 991 395">3,300,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 395 844 454">(2) 固定負債</td> <td data-bbox="844 395 991 454">1,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 454 844 513">長期預り金</td> <td data-bbox="844 454 991 513">1,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 513 844 572">負債合計</td> <td data-bbox="844 513 991 572">3,301,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 572 844 628">差引正味財産</td> <td data-bbox="844 572 991 628">1,907,031</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="598 646 991 1185">           2. 承継する契約上の地位            乙は、本事業に係る次の契約及びその他の契約上の地位ならびにこれら契約に付随する一切の権利義務を承継する。            製品販売関連契約            設備保守関連契約            購買関連契約            業務委託関連契約            労働者派遣受入関連契約            不動産賃貸借関連契約            リース関連契約            運送関連契約            各種保険契約            その他の本事業に関する契約         </p>	勘定科目	金額 (千円)	(1) 流動負債	3,300,000	短期借入金	3,300,000	(2) 固定負債	1,000	長期預り金	1,000	負債合計	3,301,000	差引正味財産	1,907,031	
勘定科目	金額 (千円)															
(1) 流動負債	3,300,000															
短期借入金	3,300,000															
(2) 固定負債	1,000															
長期預り金	1,000															
負債合計	3,301,000															
差引正味財産	1,907,031															

- (2) 【その他】  
該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		8,527		24,525		3,427			
受取手形	※3	10,331		9,687		9,863			
売掛金		51,781		72,414		57,662			
たな卸資産		20,295		24,242		23,403			
関係会社短期貸付金		12,157		8,349		9,743			
未収入金		5,299		5,484		6,714			
その他		8,323		8,150		9,494			
貸倒引当金		△5,561		△5,484		△6,756			
流動資産合計			111,155	40.2		147,370	47.2	113,553	40.9
II 固定資産									
有形固定資産	※1 ※2								
建物		17,212		16,720		16,897			
機械装置		21,085		22,066		21,496			
土地		24,798		24,671		24,797			
その他		14,429		14,131		15,086			
計		77,525		(28.1)	77,590	(24.9)	78,278	(28.1)	
無形固定資産		768		(0.3)	813	(0.3)	797	(0.3)	
投資その他の資産									
投資有価証券		15,363			16,200		16,229		
関係会社株式		68,038			66,965		67,058		
その他		5,364			6,977		4,944		
投資損失引当金		△1,200			△1,450		△1,490		
貸倒引当金		△831			△2,557		△1,450		
計		86,734		(31.4)	86,135	(27.6)	85,291	(30.7)	
固定資産合計			165,029	59.8		164,539	52.8	164,366	59.1
資産合計			276,185	100.0		311,909	100.0	277,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※3	4,177		5,015		3,599	
買掛金		26,432		33,373		30,118	
短期借入金	※2	59,765		60,767		60,319	
一年内償還社債	※2	9,000		—		9,000	
その他	※2	14,920		16,634		18,331	
流動負債合計			114,295 41.4		115,791 37.1		121,368 43.6
II 固定負債							
社債		10,000		30,126		10,000	
長期借入金	※2	49,365		58,768		44,707	
退職給付引当金		6,269		6,079		6,320	
その他	※2	2,048		1,860		1,988	
固定負債合計			67,683 24.5		96,834 31.1		63,016 22.7
負債合計			181,979 65.9		212,625 68.2		184,384 66.3
(資本の部)							
I 資本金			39,084 14.1		— —		39,084 14.1
II 資本剰余金							
資本準備金		26,891		—		26,891	
その他資本剰余金		10,000		—		10,000	
資本剰余金合計			36,891 13.4		— —		36,891 13.3
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		16,781		—		15,628	
利益剰余金合計			16,781 6.1		— —		15,628 5.6
IV その他有価証券評価 差額金			1,709 0.6		— —		2,230 0.8
V 自己株式			△260 △0.1		— —		△300 △0.1
資本合計			94,206 34.1		— —		93,535 33.7
負債・資本合計			276,185 100.0		— —		277,919 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	39,084	12.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		26,891		—	
(2) その他資本剰余金		—		10,000		—	
資本剰余金合計		—	—	36,891	11.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		20,862		—	
利益剰余金合計		—	—	20,862	6.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△342	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	96,496	30.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,215	0.7	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	572	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,787	0.9	—	—
純資産合計		—	—	99,284	31.8	—	—
負債純資産合計		—	—	311,909	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			96,917	100.0		117,368	100.0		202,763	100.0
II 売上原価			85,686	88.4		103,757	88.4		180,409	89.0
売上総利益			11,231	11.6		13,611	11.6		22,354	11.0
III 販売費及び一般管理 費			6,425	6.6		7,111	6.1		13,896	6.8
営業利益			4,805	5.0		6,499	5.5		8,457	4.2
IV 営業外収益										
受取利息		98			89			193		
受取配当金		4,205			4,216			4,404		
賃貸料		1,056			997			2,085		
その他の営業外収益		750	6,111	6.3	931	6,234	5.3	1,577	8,261	4.1
V 営業外費用										
支払利息		951			895			1,819		
賃貸費用		481			471			993		
過年度退職給付費用		421			421			842		
その他の営業外費用		717	2,570	2.7	968	2,756	2.3	1,961	5,616	2.8
経常利益			8,346	8.6		9,977	8.5		11,102	5.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		430			330			430		
固定資産売却益	※1	140	570	0.6	142	472	0.4	297	727	0.4
VII 特別損失										
固定資産除却損	※2	—			390			—		
貸倒引当金繰入額		—			—			1,970		
関係会社株式評価損		—	—	—	—	390	0.3	972	2,942	1.5
税引前中間(当期) 純利益			8,916	9.2		10,058	8.6		8,887	4.4
法人税、住民税及 び事業税		1,320			2,587			2,174		
法人税等調整額		1,353	2,673	2.8	70	2,657	2.3	1,623	3,797	1.9
中間(当期)純利益			6,243	6.4		7,401	6.3		5,089	2.5
前期繰越利益			10,538			—			10,538	
中間(当期)未処分 利益			16,781			—			15,628	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	39,084	26,891	10,000	36,891	15,628	15,628	△300	91,304
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△2,167	△2,167		△2,167
中間純利益					7,401	7,401		7,401
自己株式の取得							△41	△41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	5,234	5,234	△41	5,192
平成18年9月30日残高（百万円）	39,084	26,891	10,000	36,891	20,862	20,862	△342	96,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	2,230	—	2,230	93,535
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,167
中間純利益				7,401
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△15	572	556	556
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△15	572	556	5,749
平成18年9月30日残高（百万円）	2,215	572	2,787	99,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ …時価法</p> <p>3) たな卸資産 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生翌会計期間から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。  なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法  1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (1)通貨関連  ヘッジ手段…為替予約取引  ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引  (2)金利関連  ヘッジ手段…金利スワップ取引  ヘッジ対象…借入金の支払金利  (3)商品関連  ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引  ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針  将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>4) —————</p> <p>5. リース取引の処理方法  同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法  1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>3) ヘッジ方針  同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。  なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法  同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法  1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>3) ヘッジ方針  同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 同左</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>3) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は98,711百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これにより、従来「固定負債(その他)」に計上していた社債発行差金は「社債」に含めて計上している。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>(注1)</p> <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 136,871百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)41,991百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 666 550 884"> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,793</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>15,798</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,369</td></tr> </table> <p>② 流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」956百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 1081 550 1190"> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>345</td></tr> <tr><td>計</td><td>345</td></tr> </table> <hr/>		(百万円)	建物	5,793	機械装置	15,798	土地	6,628	その他	10,150	計	38,369		(百万円)	土地	345	計	345	<p>(注1)</p> <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 135,730百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)7,691百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="662 666 981 884"> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,492</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>14,982</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,852</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,939</td></tr> </table> <p>② 流動負債「その他」17百万円、固定負債「その他」939百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="662 1081 981 1190"> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>345</td></tr> <tr><td>計</td><td>345</td></tr> </table> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="662 1496 941 1561"> <tr><td>受取手形</td><td>1,076百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,185百万円</td></tr> </table>		(百万円)	建物	5,492	機械装置	14,982	土地	6,611	その他	9,852	計	36,939		(百万円)	土地	345	計	345	受取手形	1,076百万円	支払手形	1,185百万円	<p>(注1)</p> <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 138,458百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)34,546百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1093 666 1412 884"> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,698</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>15,479</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,124</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,929</td></tr> </table> <p>② 流動負債「その他」17百万円、固定負債「その他」948百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1093 1081 1412 1190"> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>345</td></tr> <tr><td>計</td><td>345</td></tr> </table> <hr/>		(百万円)	建物	5,698	機械装置	15,479	土地	6,626	その他	10,124	計	37,929		(百万円)	土地	345	計	345
	(百万円)																																																											
建物	5,793																																																											
機械装置	15,798																																																											
土地	6,628																																																											
その他	10,150																																																											
計	38,369																																																											
	(百万円)																																																											
土地	345																																																											
計	345																																																											
	(百万円)																																																											
建物	5,492																																																											
機械装置	14,982																																																											
土地	6,611																																																											
その他	9,852																																																											
計	36,939																																																											
	(百万円)																																																											
土地	345																																																											
計	345																																																											
受取手形	1,076百万円																																																											
支払手形	1,185百万円																																																											
	(百万円)																																																											
建物	5,698																																																											
機械装置	15,479																																																											
土地	6,626																																																											
その他	10,124																																																											
計	37,929																																																											
	(百万円)																																																											
土地	345																																																											
計	345																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>(注2) 偶発債務</p> <p>① 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株) (84,847千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,286</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,525</td> </tr> </table> <p>② 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">8,842</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,248</td> </tr> </table> <p>(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,755</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,603</td> </tr> </table>		(百万円)	日本アサハンアルミニウム(株) (84,847千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	13,286	従業員 (住宅資金融資)	4	その他3社	234	計	13,525		(百万円)	新日軽(株)	8,842	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,100	その他3社	305	計	10,248		(百万円)	貸出コミットメントの総額	25,755	貸出実行残高	12,151	差引額	13,603	<p>(注2) 偶発債務</p> <p>① 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株) (78,028千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,047</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,128</td> </tr> </table> <p>② 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415</td> </tr> </table> <p>(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,300</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,656</td> </tr> </table>		(百万円)	日本アサハンアルミニウム(株) (78,028千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	12,047	従業員 (住宅資金融資)	2	その他2社	79	計	12,128		(百万円)	新日軽(株)	3,462	(株)住軽日軽エンジニアリング	800	その他3社	152	計	4,415		(百万円)	貸出コミットメントの総額	24,300	貸出実行残高	10,643	差引額	13,656	<p>(注2) 偶発債務</p> <p>① 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株) (81,437千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,831</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (407千米ドルを含む)</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,971</td> </tr> </table> <p>② 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779</td> </tr> </table> <p>(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,375</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,637</td> </tr> </table>		(百万円)	日本アサハンアルミニウム(株) (81,437千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	12,831	従業員 (住宅資金融資)	3	その他3社 (407千米ドルを含む)	136	計	12,971		(百万円)	新日軽(株)	6,152	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,400	その他3社	226	計	7,779		(百万円)	貸出コミットメントの総額	25,375	貸出実行残高	9,737	差引額	15,637
	(百万円)																																																																																					
日本アサハンアルミニウム(株) (84,847千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	13,286																																																																																					
従業員 (住宅資金融資)	4																																																																																					
その他3社	234																																																																																					
計	13,525																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
新日軽(株)	8,842																																																																																					
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,100																																																																																					
その他3社	305																																																																																					
計	10,248																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
貸出コミットメントの総額	25,755																																																																																					
貸出実行残高	12,151																																																																																					
差引額	13,603																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
日本アサハンアルミニウム(株) (78,028千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	12,047																																																																																					
従業員 (住宅資金融資)	2																																																																																					
その他2社	79																																																																																					
計	12,128																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
新日軽(株)	3,462																																																																																					
(株)住軽日軽エンジニアリング	800																																																																																					
その他3社	152																																																																																					
計	4,415																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
貸出コミットメントの総額	24,300																																																																																					
貸出実行残高	10,643																																																																																					
差引額	13,656																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
日本アサハンアルミニウム(株) (81,437千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	12,831																																																																																					
従業員 (住宅資金融資)	3																																																																																					
その他3社 (407千米ドルを含む)	136																																																																																					
計	12,971																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
新日軽(株)	6,152																																																																																					
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,400																																																																																					
その他3社	226																																																																																					
計	7,779																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
貸出コミットメントの総額	25,375																																																																																					
貸出実行残高	9,737																																																																																					
差引額	15,637																																																																																					

## (中間損益計算書に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1) ※1 土地の売却益である。 ※2 _____  (注2) 減価償却実施額 有形固定資産 2,456百万円 無形固定資産 94百万円	(注1) ※1 土地の売却益である。 ※2 清水工場フッ酸製造設備の除却 によるもの(機械装置 186百万 円、その他固定資産 43百万円、 撤去費 161百万円)である。 (注2) 減価償却実施額 有形固定資産 2,592百万円 無形固定資産 106百万円	(注1) ※1 土地の売却益である。 ※2 _____  (注2) 減価償却実施額 有形固定資産 5,108百万円 無形固定資産 195百万円

## (中間株主資本等変動計算書に関する注記)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,568	138	—	1,706
合計	1,568	138	—	1,706

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

## (リース取引に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																																				
<p>(注1)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>629</td> <td>197</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>323</td> <td>149</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97</td> <td>20</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050</td> <td>368</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	629	197	431	(有形固定資産)その他	323	149	173	無形固定資産	97	20	77	合計	1,050	368	682		(百万円)	1年内	186	1年超	513	合計	700		(百万円)	支払リース料	102	減価償却費相当額	91	支払利息相当額	11		(百万円)	1年内	3	1年超	1	合計	4	<p>(注1)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>673</td> <td>271</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>329</td> <td>177</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>21</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071</td> <td>471</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	673	271	401	(有形固定資産)その他	329	177	152	無形固定資産	67	21	46	合計	1,071	471	599		(百万円)	1年内	177	1年超	432	合計	609		(百万円)	支払リース料	106	減価償却費相当額	94	支払利息相当額	10		(百万円)	1年内	1	1年超	-	合計	1	<p>(注1)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>651</td> <td>236</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>318</td> <td>174</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>14</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037</td> <td>425</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	651	236	414	(有形固定資産)その他	318	174	144	無形固定資産	67	14	52	合計	1,037	425	611		(百万円)	1年内	170	1年超	453	合計	624		(百万円)	支払リース料	199	減価償却費相当額	176	支払利息相当額	22		(百万円)	1年内	2	1年超	-	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置	629	197	431																																																																																																																																			
(有形固定資産)その他	323	149	173																																																																																																																																			
無形固定資産	97	20	77																																																																																																																																			
合計	1,050	368	682																																																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																																																					
1年内	186																																																																																																																																					
1年超	513																																																																																																																																					
合計	700																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
支払リース料	102																																																																																																																																					
減価償却費相当額	91																																																																																																																																					
支払利息相当額	11																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
1年内	3																																																																																																																																					
1年超	1																																																																																																																																					
合計	4																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置	673	271	401																																																																																																																																			
(有形固定資産)その他	329	177	152																																																																																																																																			
無形固定資産	67	21	46																																																																																																																																			
合計	1,071	471	599																																																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																																																					
1年内	177																																																																																																																																					
1年超	432																																																																																																																																					
合計	609																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
支払リース料	106																																																																																																																																					
減価償却費相当額	94																																																																																																																																					
支払利息相当額	10																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
1年内	1																																																																																																																																					
1年超	-																																																																																																																																					
合計	1																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置	651	236	414																																																																																																																																			
(有形固定資産)その他	318	174	144																																																																																																																																			
無形固定資産	67	14	52																																																																																																																																			
合計	1,037	425	611																																																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																																																					
1年内	170																																																																																																																																					
1年超	453																																																																																																																																					
合計	624																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
支払リース料	199																																																																																																																																					
減価償却費相当額	176																																																																																																																																					
支払利息相当額	22																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
1年内	2																																																																																																																																					
1年超	-																																																																																																																																					
合計	2																																																																																																																																					

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	1,053	2,151	1,097	1,053	1,523	469	1,053	1,894	840
関連会 社株式	110	1,432	1,322	110	706	596	110	1,011	901
合計	1,164	3,583	2,419	1,164	2,230	1,065	1,164	2,906	1,742

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 173円84銭	1株当たり純資産額 183円30銭	1株当たり純資産額 172円64銭
1株当たり中間純利益金額 11円52銭	1株当たり中間純利益金額 13円66銭	1株当たり当期純利益金額 9円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8円91銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,243	7,401	5,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,243	7,401	5,089
普通株式の期中平均株式数(株)	541,989,240	541,716,074	541,906,806
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△2	△2	△5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△2)	(△5)
普通株式増加数(株)	28,714,285	28,714,285	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,714,285)	(28,714,285)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)。 なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	当社と三菱商事株式会社は、平成19年4月1日付で、両社が国内外で行う鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を統合することを平成18年8月30日付で合意し、当該事業統合に係る分割契約書を平成18年12月15日付で締結した。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。	—————

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正報告書

平成18年7月6日関東財務局長に提出。

平成18年7月5日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(4) 臨時報告書

平成18年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 訂正報告書

平成18年12月15日関東財務局長に提出。

平成18年8月30日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社の子会社である東洋アルミニウム株式会社及び東海アルミ箔株式会社は、平成17年11月11日付けで、公正取引委員会よりアルミ箔の販売に関し、独占禁止法第3条の規定に違反するものとして勧告を受け、平成17年11月18日に応諾した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 榮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	児玉 卓也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 榮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	児玉 卓也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。